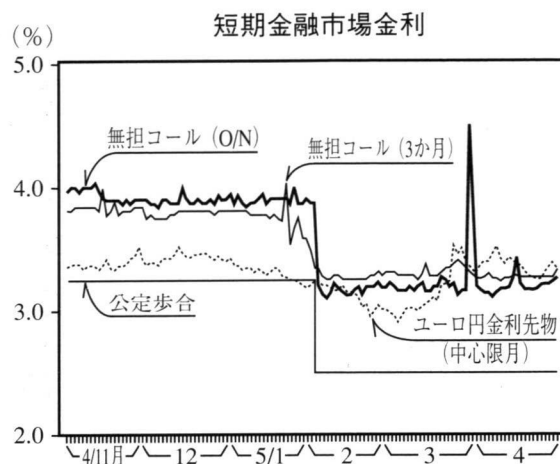


金 融 市 場 動 向 (平成5年4月)

1. 短期金融市場

4月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、月央に若干の上昇をみたものの、概ね安定的に推移した。また、ターム物レートは、横ばいで推移した。この間、ユーロ円金利先物は、小動きの展開となった。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は45兆1,573億円と、前月（44兆3,979億円）を若干上回った。

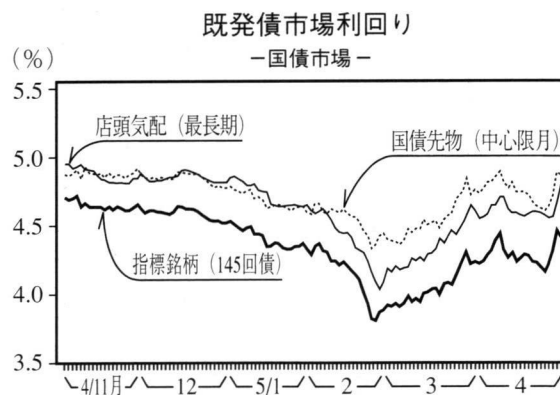


2. 資本市場

4月の国債利回り（145回債）は、中旬にやや低下したものの、下旬には再び上昇に転じ、4.400%（前月末4.210%）で越月した（国債先物中心限月4.843%＜前月末4.745%＞）。

国債の出来高をみると、現物（店頭取引）、先物ともに前月を下回った。

株式市況（日経平均株価）は、為替円高が進行するなかで一時下落する局面がみられたものの、月中を通じてみると政府の「総合的な経済対策」の決定（13日）等を背景に大幅に上昇し、結局20,919円（前月末比+2,328円）で越月した。この間、株式出来高（東証第1部月中1営業日平均）も、6.61億株と前月（4.80億株）を大きく上回った。



起債動向をみると、長期国債（5月債、10年＜価格競争入札分＞）は、総じて流通利回りが前月対比高めに推移するなか、クーポン・レートが据え置かれたこと等もあって、既往入札状況と比

べて低調な結果となった（4月20日入札分：募入平均利回り4.542%、応募倍率1.68倍）。また、短期国債については、落ち着いた入札結果となった（4月7日入札分＜6か月もの＞：募入平均利回り3.161%、応募倍率1.48倍、4月30日入札分＜6か月もの＞：募入平均利回り3.170%、応募倍率1.95倍）。

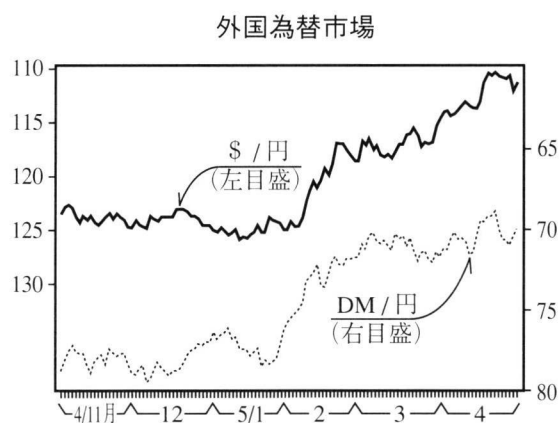
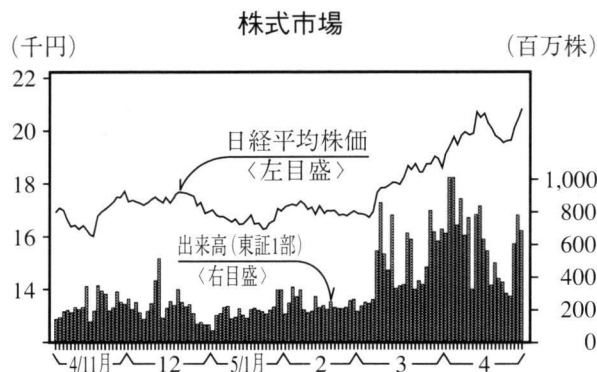
国内公募普通社債の発行は、流通利回りが3月下旬以降上昇するなかで発行者コストが大幅に上昇してきたこと等から、起債を先送りする動きがみられ、大きく減少した（3月5,760億円→4月110億円）。

国内エクイティ市場での発行（4月払込み分）は、前月を上回った（3月1,245億円→4月1,975億円）。

3. 外国為替市場

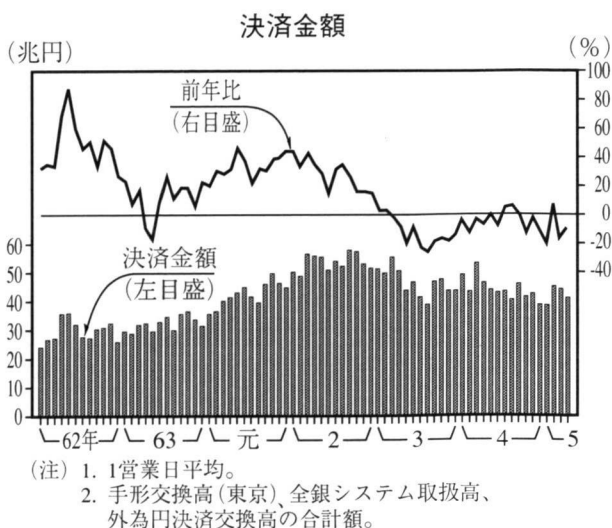
4月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、わが国の大幅な対外収支黒字が続くなかで、月中を通じて上昇し、22日には110.20円と既往最高値を更新した後、111.10円で越月した（前月末115.35円）。一方、円の対マルク相場（ニューヨーク市場、終値）は、独政策金利引き下げ（23日実施）等から68円台まで上昇したものの、月末にかけて若干下落し、70.09円で越月した（前月末71.44円）。

なお、東京外国為替市場の出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は171.3億ドルと、前月（167.4億ドル）を上回った。



4. 決 済

4月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、全銀システム取扱高、日本銀行当座預金受払額は前年同月を上回った（全銀システム：前年比+6.2%、日本銀行当座預金受払：同+9.4%）が、手形交換高（東京）、外為円決済交換高は、それぞれ前年同月を下回った（手形交換：前年比△9.9%、外為円決済：同△14.7%）。また、国債の決済金額（1営業日平均）は、移転登録、振込口座振替ともに前年同月比増加した（移転登録：前年比+29.8%、振込口座振替：同+21.6%）。



5. 資金需給、金融調節

4月の資金需給をみると、銀行券要因が1兆6,377億円の不足（前年同月4,229億円の不足）となった一方、財政等要因は、第1回普通交付税を中心とする交付金や公共事業費等の支払いがかさんだため、6兆7,186億円の余剰（前年同月4兆3,801億円の余剰）となり、全体では5兆809億円の余剰（前年同月3兆9,572億円の余剰）となった。

こうした状況下、日本銀行はF B売却等により資金を吸収した。

5月の資金需給（国債発行織り込み前）をうかがうと、銀行券要因については、連休行楽資金の還流を中心に1兆6,000億円程度の余剰（前年同月1兆4,652億円の余剰）となるのに加え、財政等要因は、国債償還や社会保障関係費等の支払い等を主因に1兆5,000億円程度の余剰（前年同月1兆1,415億円の不足）となる見通し。この結果、全体では3兆1,000億円程度の資金余剰（前年同月3,237億円の余剰）と予想される。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

3月のマネーサプライ統計をみると、M₂+C D平残前年比伸び率は△0.3%と前月比0.4%ポイント低下した。これは、為替円高に伴う外貨預金の円換算額減少等によるもの。通貨種類別にみると、預金通貨、現金通貨、準通貨いずれも伸び率を低下させた。また、広義流動性の平残前年比伸び率は+2.3%と前月比0.3%ポイント低下した。

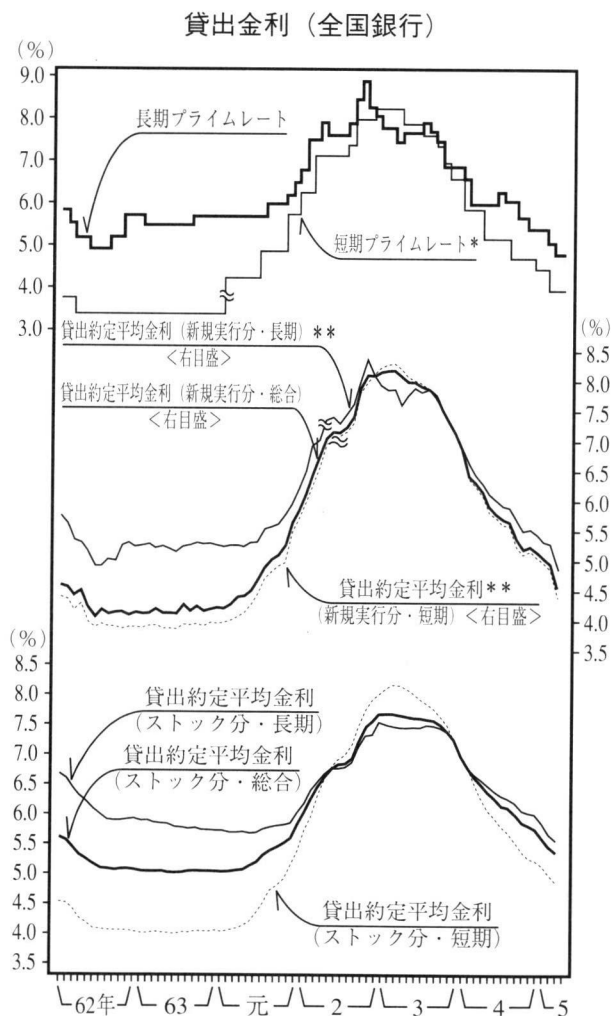
4月の銀行券平残前年比は+4.2%と前月を上回った。

4月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金＋CD、都銀、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比△0.1%と10か月連続の前年割れとなった。また、貸出平残（都銀、長信、信託、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比+1.1%と既往最低の伸び率となった。

7. 貸出・預金金利

3月中の貸出約定平均金利（全国銀行）をみると、短期は、引き続き2月の短期プライムレート引き下げの影響がみられたことから、新規実行分、ストック分ともに低下した（新規：前月比△0.226%、ストック：同△0.206%）。また、長期も、長期プライムレート引き下げ（3月1日）等の影響から、新規実行分は同△0.309%低下して4.814%に、また、ストック分は同△0.171%低下して5.531%となり、それぞれ既往ボトムを更新した。このため、総合でも、前月比低下（新規：2月4.746%→3月4.531%、ストック：2月5.461%→3月5.281%）しており、ストック分は3年8月以来20か月連続の低下となった。

この間、3月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（2月3.037%→3月2.979%）。



(注) * 元年1月以降は都市銀行のなかで最も多くの数の銀行が採用した金利。

** 2年4月以降は地方銀行Ⅱを含む。

（平成5年5月17日、調査統計局）